

リストNo	15-121	施設コード	02174	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	入野中学校			
所在(町名・番地)	西区入野町17059-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,745.36	土地面積 28,275.82	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.78		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1979/7/1		
	経過年数(主要建物)	43		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	835,280	—	835,280
財源	国・県	174,906	—	174,906
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	30,800	—	30,800
	一般財源	629,574	—	629,574
特記事項	—			



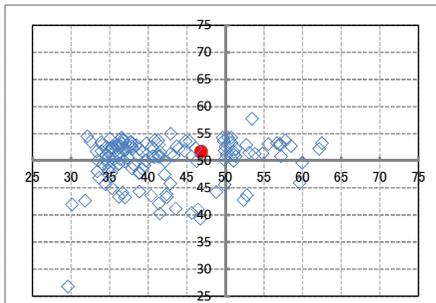
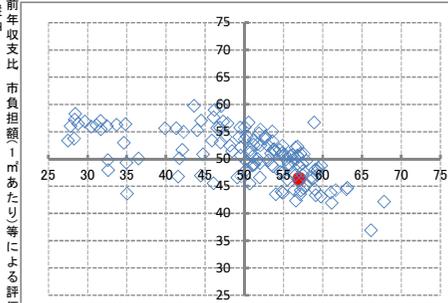
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	30	30	30
	収入計(A)	30	30	30
支出(千円)	人件費	318,800	321,600	9,800
	物件費(委託料)	2,882	2,771	2,719
	維持補修費(修繕費)	12,140	7,925	1,013
	物件費(光熱水費)	10,459	8,247	6,527
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	344,281	340,543	20,059	
行政コスト(B-A)	344,251	340,513	20,029	
収支前年比	101.10	1700.10	79.18	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	31,658	34,004	34,004	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	24	22	23
生徒数	677	689	703	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,084,160	434,453	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	給食室GHPエアコン取替工事	4,961	2009	校舎増築工事(機械設備工事)	15,435
2015	校舎棟屋上防水改修工事	9,275	2009	渡り廊下改修工事	6,458
2013	トイレ増設工事	12,913	2008	下水道切替工事	26,460
2011	外壁改修工事	21,172	2006	仮設教室設置工事	31,490
2009	校舎増築工事(建築工事)	306,600			
2009	校舎増築工事(電気設備工事)	21,067			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-045	入野小学校	生活	0.9
15-039	西都台小学校	生活	1.2
15-044	大平台小学校	生活	1.5
15-016	佐鳴台小学校	生活	1.9
14-048	浜松第33分団	コミュニティ	0.3
03-038	入野協働センター	生活	0.3
05-011	佐鳴湖公園	地域	0.4
24-018	薬師谷排水機場	—	0.8
07-033	めだか放課後児童会	生活	0.9
24-015	西部排水機場	—	0.9
24-008	境川排水機場	—	0.9
12-008	浜松市環境共生住宅実験施設	市域	1.0



基本情報	リストNo	15-121	施設コード	02174	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	入野中学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	2	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	44,446	43,963	2,586	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
<p>近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-122	施設コード	02756	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	雄踏中学校			
所在(町名・番地)	西区雄踏町宇布見9611-11			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	13,982.20	土地面積 55,973.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1985/8/1		
	経過年数(主要建物)	37		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	2,796,610	—	2,796,610
財源	国・県	173,091	—	173,091
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	2,623,519	—	2,623,519
特記事項	—			



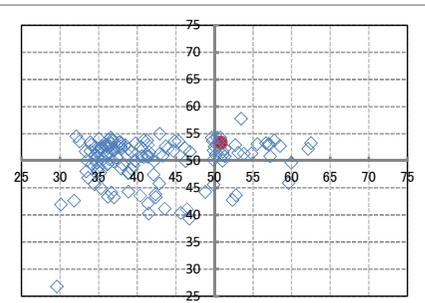
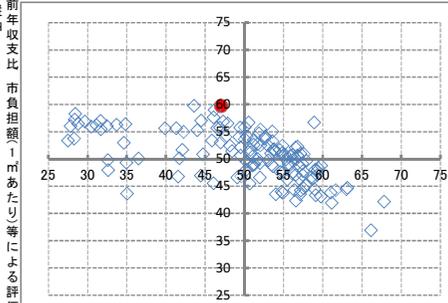
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	15	15	15
	収入計(A)	15	15	15
支出(千円)	人件費	206,000	206,000	9,800
	物件費(委託料)	3,710	3,657	4,550
	維持補修費(修繕費)	7,325	3,959	6,185
	物件費(光熱水費)	12,462	8,959	7,727
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	229,497	222,575	28,262
行政コスト(B-A)		229,482	222,560	28,247
収支前年比		103.11	787.91	122.43
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		79,580	79,580	79,580
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	17	17	18
生徒数	443	454	480	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,684,468	665,375	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	53,291			
2017	屋内消火栓設備改修工事	17,150			
2016	自動火災報知設備改修工事	4,985			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-047	雄踏小学校	生活	0.8
同分類			
その他の分類			
13-038	領家団地	地域	0.2
18-005	旧雄踏総合事務所別館	地域	0.2
16-004	外国人学習支援センター	市域	0.2
05-039	雄踏グラウンドダックアウト	小規模等	0.3
04-036	重要文化財中村家住宅	文化財	0.3
10-005	ふれあい交流センター湖南	地域	0.5
06-009	雄踏図書館	地域	0.6
10-007	ふれあい交流センターつつじ	地域	0.7



基本情報	リストNo	15-122	施設コード	02756	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	雄踏中学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	1	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築35年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	16,412	15,917	2,020	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
<p>近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-123	施設コード	00781	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	江南中学校			
所在(町名・番地)	南区江之島町1320			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,796.66	土地面積 26,018.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.73		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1978/4/1		
	経過年数(主要建物)	45		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	565,970	—	565,970
財源	国・県	96,129	—	96,129
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	469,841	—	469,841
特記事項	—			



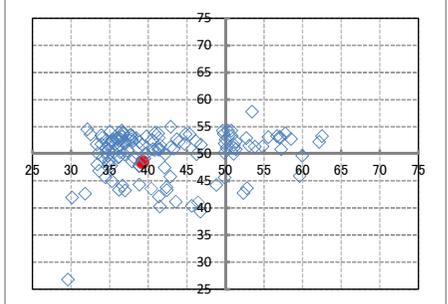
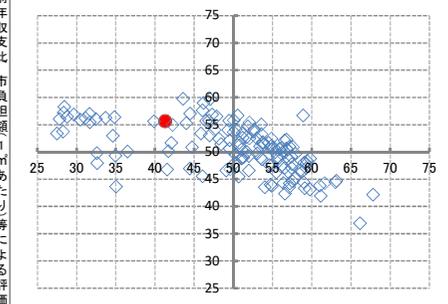
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	24	24	24
	収入計(A)	24	24	24
支出(千円)	人件費	157,000	157,000	9,800
	物件費(委託料)	1,993	1,405	1,272
	維持補修費(修繕費)	3,164	2,084	3,092
	物件費(光熱水費)	6,494	5,763	4,710
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	168,651	166,252	18,874
行政コスト(B-A)		168,627	166,228	18,850
収支前年比		101.44	881.85	107.95
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		17,741	17,792	17,792
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	9	8	9
生徒数	172	192	206	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	223,532	73,597	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	江南中学校 浜松市立大塚中学校他 校舎教室空調設備改修工事	11,620	2016	校舎大規模改修工事(建築工事)	305,731
2017	渡り廊下改修工事	47,105	2012	体育館屋根台風損傷補修工事	18,795
2016	体育館トイレ改修工事	4,316	2012	屋上避難施設設置工事	16,719
2016	体育館外壁改修工事	9,378	2012	屋上防水改修工事	10,395
2016	校舎大規模改修工事(機械設備工事)	93,960			
2016	校舎大規模改修工事(電気設備工事)	42,712			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-057	南の星小学校	生活	1.4
同分類			
05-015	江之島アーチェリー場	地域	0.3
24-023	五島西排水機場	—	0.4
10-011	ふれあい交流センター江之島	地域	0.4
20-008	南部清掃工場	地域	0.4
01-016	南区役所	地域	0.5
17-005	遠州灘海浜公園	地域	0.7
13-044	遠州浜団地	地域	0.8
13-042	遠州浜団地福祉住宅	地域	0.8
その他の分類			



基本情報	リストNo	15-123	施設コード	00781	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	江南中学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	
	事業③	—	2022	—	—	—	—	
—		2021	—	—	—	—		
—		2020	—	—	—	—		
—		2020	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
	—	2021	—	—	—	—		
	—	2020	—	—	—	—		
	—	2020	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	平成28年度大規模改造工事実施(西校舎)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	24,810	24,457	2,773	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考	利用者の圏域毎の方向性					建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。		
		利用用途別分類毎の方向性		学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。				
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針		—		—		
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

施設カルテ 2023

リストNo	15-124	施設コード	02094	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	東陽中学校			
所在(町名・番地)	南区西町700			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,724.52	土地面積 22,412.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1985/3/1		
	経過年数(主要建物)	38		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	1,129,022	—	1,129,022
財源	国・県	883,531	—	883,531
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	69,500	—	69,500
	一般財源	175,991	—	175,991
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	161,000	163,800	9,800
	物件費(委託料)	2,109	1,365	1,364
	維持補修費(修繕費)	6,199	5,827	3,688
	物件費(光熱水費)	7,480	6,339	4,935
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	176,788	177,331	19,787
行政コスト(B-A)		176,788	177,331	19,787
収支前年比		99.69	896.20	101.85
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		23,085	23,402	23,402
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	9	9	9
生徒数	296	294	276	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	261,855	151,818	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2020	体育館外壁改修工事	14,100	2010	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	12,408
2017	校舎北棟屋根防水工事	9,354			
2014	柔剣道場他2棟吊り天井落下防止対策工事	25,771			
2012	校舎北棟屋上津波避難施設設置工事	14,774			
2012	屋上避難施設設置工事	13,495			
2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	14,623			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-049	河輪小学校	生活	0.7
15-055	芳川小学校	生活	1.6
15-128	南陽中学校	生活	1.8
同分類			
06-011	南陽図書館	地域	0.5
03-045	南陽協働センター	生活	0.5
07-047	かわわ放課後児童会	生活	0.7
14-018	南消防署芳川出張所	地域	0.7
14-060	浜松第18分団	コミュニティ	0.8
24-024	御給排水機場	—	1.1
14-062	浜松第26分団	コミュニティ	1.4
14-059	浜松第17分団	コミュニティ	1.6
その他の分類			



基本情報	リストNo	15-124	施設コード	02094	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	東陽中学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	特記事項						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②		—	2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
2020	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	—					
	対応策	—					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020											
	行政コスト/面積(円)	26,290	26,371	2,943	1人当たりのコスト(円)	—	—	—											
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—											
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—											
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—											
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—											
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)																
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>													
		<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p>		<p>利用用途別分類毎の方向性</p>		<p>個別方針</p>													
<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>		<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>		<table border="1"> <tr> <td>1資産の見直し</td> <td>浜松市学校規模適正化基本方針</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2民活導入</td> <td>(1)維持管理</td> <td>—</td> <td>(2)改修・更新時</td> <td>—</td> <td>(3)その他</td> <td>—</td> </tr> </table>		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—
1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—													
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—													
<p>近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>																			

リストNo	15-125	施設コード	00384
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	可美中学校		
所在(町名・番地)	南区増楽町700		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。		
主な利用者	入学している生徒・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	8,516.94	土地面積 21,621.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	3	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.74	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1960/8/1	
	経過年数(主要建物)	62	
用途地域	第一種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	1,117,160	—	1,117,160
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	1,117,160	—
特記事項	—		



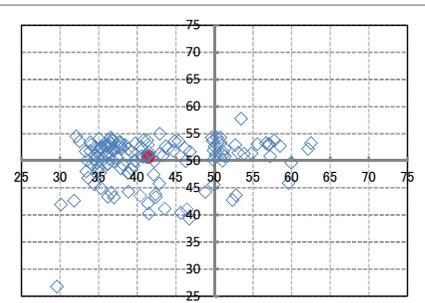
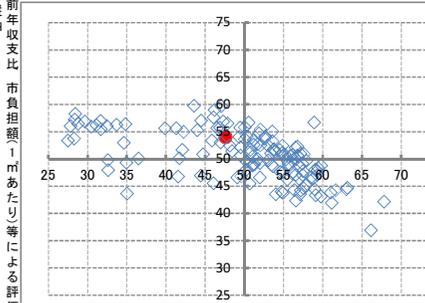
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	3	3	3
支出(千円)	人件費	227,000	227,000	9,800
	物件費(委託料)	3,096	2,910	2,167
	維持補修費(修繕費)	3,474	3,400	4,222
	物件費(光熱水費)	8,684	7,115	5,964
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	242,254	240,425	22,153
行政コスト(B-A)		242,251	240,422	22,150
収支前年比		100.76	1085.43	64.26
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		20,923	20,923	20,923
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	16	15	16
生徒数	383	363	354	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	707,903	391,077	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2020	可美中学校校庭貯留施設設置工事	11,294	2015	体育館改築工事(機械設備工事)	18,769
2018	武道場床改修工事	5,184	2012	屋上避難施設設置工事	11,490
2017	校舎北棟・南棟外壁改修工事	18,282	2012	校舎北棟屋上避難施設設置工事	5,221
2017	校舎北棟・南棟屋根防水工事	18,135	2012	非常用照明格納家具設置工事	1,365
2015	体育館改築工事(建築工事)	299,978	2010	北棟(特別教室棟)耐震補強工事	33,277
2015	体育館改築工事(電気設備工事)	19,101	2007	格技場耐震補強工事	35,259

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
15-051	可美小学校	生活	0.5	
15-126	新津中学校	生活	1.1	
15-052	新津小学校	生活	1.2	
15-045	入野小学校	生活	1.4	
同分類				
05-014	可美公園体育館、水泳場、弓道場	地域	0.4	
08-041	可美幼稚園	生活	0.4	
07-041	可美希望学級第2放課後児童会	生活	0.5	
10-010	ふれあい交流センター可美	地域	0.5	
03-049	可美協働センター	生活	0.8	
06-012	可新図書館	地域	0.9	
23-094	高塚駅南北自由通路	地域	0.9	
08-018	可美保育園	生活	1.0	
その他の分類				



基本情報	リストNo	15-125	施設コード	00384	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	可美中学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築60年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	28,443	28,229	2,601	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	公共施設等総合管理計画より抜粋 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
近年生徒数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-126	施設コード	01440			
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校					
施設名	新津中学校					
所在(町名・番地)	南区新橋町748-1					
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公共用財産	学校			
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之			
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之			
設置根拠(法)	—					
条例	—					
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
主な利用者	入学している生徒・教職員					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	5,840.00	土地面積	21,855.00		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	21,855.00	
	地上階数(主要建物)	3			うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.90				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	1966/2/1				
	経過年数(主要建物)	57				
用途地域	市街化調整区域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	709,350	—	709,350		
	国・県	261,027	—	261,027		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	93,300	—	93,300		
一般財源	355,023	—	355,023			
特記事項	—					



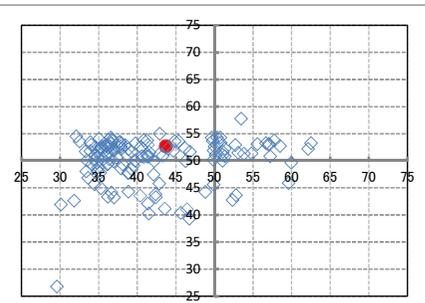
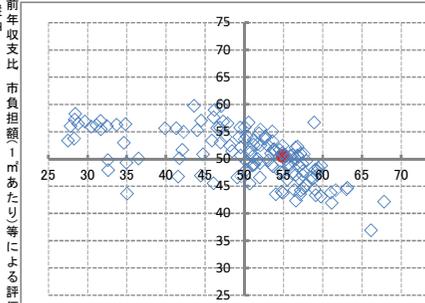
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	21	21	21
	収入計(A)	21	21	21
支出(千円)	人件費	199,800	202,600	9,800
	物件費(委託料)	1,413	1,204	1,762
	維持補修費(修繕費)	1,977	4,794	8,430
	物件費(光熱水費)	6,999	8,945	8,208
	物件費(借地利)	0	0	0
支出計(B)	210,189	217,543	28,200	
行政コスト(B-A)		210,168	217,522	28,179
収支前年比		96.62	771.93	125.94
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		15,434	17,971	20,846
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	12	13	13
生徒数	367	392	392	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	279,807	127,983	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和4年度 浜松市立九宮中学校校舎校舎敷地改良修繕更新工事(新津中)	4,351	2012	屋上避難施設設置工事	25,212
2019	校庭貯留施設設置工事	18,886	2011	第2理科室移設改修工事	10,290
2018	管理諸室空調設備改修工事	7,515	2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	13,808
2017	校舎南棟・給食室棟外壁改修工事	9,075	2010	屋上防水改修工事	6,911
2017	校舎南棟・給食室棟屋根防水工事	6,947	2010	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	6,729

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-052	新津小学校	生活	0.2
15-051	可美小学校	生活	0.9
15-125	可美中学校	生活	1.1
同分類			
その他の分類			
07-042	なかよし第2放課後児童会	生活	0.2
08-018	可美保育園	生活	0.3
03-048	新津協働センター	生活	0.5
01-032	可美市民サービスセンター	生活	0.7
14-063	浜松第41分団	コミュニティ	0.7
05-014	可美公園体育館、水泳場、弓道場	地域	0.7
14-061	浜松第19分団	コミュニティ	0.9
07-041	可美希望学級第2放課後児童会	生活	0.9



基本情報	リストNo	15-126	施設コード	01440	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	新津中学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	35,988	37,247	4,825	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
<p>近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

施設カルテ 2023

リストNo	15-127	施設コード	02091	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	東部中学校			
所在(町名・番地)	南区飯田町1038			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	8,084.38	土地面積 25,147.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.71		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1967/12/1		
	経過年数(主要建物)	55		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	331,439	—	331,439
財源	国・県	121,327	—	121,327
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	210,112	—	210,112
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	12	12	12
	収入計(A)	12	12	12
支出(千円)	人件費	262,800	265,600	9,800
	物件費(委託料)	1,792	1,727	1,802
	維持補修費(修繕費)	4,796	3,358	2,932
	物件費(光熱水費)	12,471	9,987	8,731
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	281,859	280,672	23,265	
行政コスト(B-A)		281,847	280,660	23,253
収支前年比		100.42	1206.98	128.51
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		13,406	14,619	17,050
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	18	20	21
生徒数	540	551	577	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	689,890	201,507	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	受変電設備更新工事	20,859	2006	プール改築工事(建築工事)	97,230
2017	管理諸室空調設備改修工事	5,686	2006	体育館改築工事(電気設備工事)	26,775
2014	校舎棟屋上防水改修工事	14,632	2006	プール改築工事(機械設備工事)	20,160
2013	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	94,671	2006	体育館改築工事(機械設備工事)	8,505
2013	自転車置場改修工事	8,755	2006	体育館改築工事(機械設備工事)	8,243
2006	体育館改築工事(建築工事)	259,350			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-054	飯田小学校	生活	0.4
15-056	芳川北小学校	生活	1.3
15-128	南陽中学校	生活	1.3
15-055	芳川小学校	生活	1.3
15-022	相生小学校	生活	1.9
08-043	飯田幼稚園	生活	0.1
14-016	浜松第27分団	地域	0.2
03-044	東部協働センター体育館	生活	0.2
07-039	いなほ放課後児童会	生活	0.4
13-047	飯田団地	地域	0.8
12-004	中央卸売市場	広域	0.9
17-006	緑化推進センター	地域	1.0
07-046	芳北小放課後児童会	生活	1.3



基本情報	リストNo	15-127	施設コード	02091	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	東部中学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	34,863	34,716	2,876	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-128	施設コード	02153	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	南陽中学校			
所在(町名・番地)	南区芳川町60-4			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	8,007.00	土地面積 21,584.25	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		うち所有面積 15,869.76
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.98		
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積 5,714.49
	建築年月日(主要建物)	1969/3/1		
	経過年数(主要建物)	54		代表地目(現況地目) 学校用地
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	794,300	—	794,300
	国・県	86,890	—	86,890
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	102,300	—	102,300
一般財源	605,110	—	605,110	
特記事項	—			



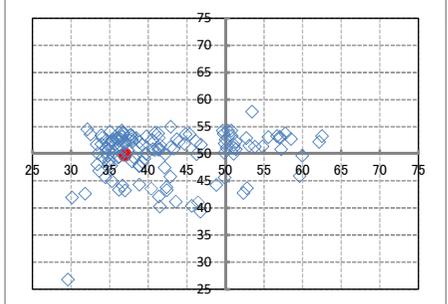
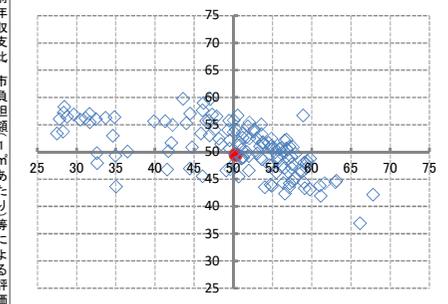
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	42	42	41
	収入計(A)	42	42	41
	支出(千円)	人件費	276,200	276,200
	物件費(委託料)	2,377	2,140	2,092
	維持補修費(修繕費)	1,596	1,049	5,087
	物件費(光熱水費)	8,761	7,137	5,119
	物件費(借地料)	9,743	0	9,743
	支出計(B)	298,677	286,526	31,841
	行政コスト(B-A)	298,635	286,484	31,800
	収支前年比	104.24	900.89	95.91
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	10,987	12,942	12,942
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	23	23	20
生徒数	531	544	523	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	838,020	123,825	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2020	体育館外壁・屋根改修工事	20,387	2015	舎北棟・給食堂棟屋上防水改修工事	16,040
2018	管理諸室空調設備改修工事	7,822	2011	南校舎屋上防水改修工事	6,143
2017	校舎南棟屋根防水工事	7,434			
2016	体育館トイレ改修工事	4,307			
2016	校舎外壁改修工事	21,153			
2016	プール改修工事	12,282			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-055	芳川小学校	生活	0.2
15-056	芳川北小学校	生活	0.7
15-127	東部中学校	生活	1.3
15-022	相生小学校	生活	1.4
15-054	飯田小学校	生活	1.6
15-124	東陽中学校	生活	1.8
08-044	芳川幼稚園	生活	0.1
07-076	さなえ放課後児童会	生活	0.2
07-043	さなえ第2放課後児童会	生活	0.2
26-037	参野雨水ポンプ場	—	0.4
14-062	浜松第26分団	コミュニティ	0.4
07-046	芳北小放課後児童会	生活	0.7
14-018	南消防署芳川出張所	地域	1.1
14-016	浜松第27分団	地域	1.2



基本情報	リストNo	15-128	施設コード	02153	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	南陽中学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	37,297	35,779	3,972	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性	 <p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				 <p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
2民活導入		(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-129	施設コード	00938
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	細江中学校		
所在(町名・番地)	北区細江町気賀389-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。		
主な利用者	入学している生徒・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	12,900.00	土地面積 53,390.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	3	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.95	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1970/12/1	
	経過年数(主要建物)	52	
用途地域	第一種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	2,974,280	—	2,974,280
財源	国・県	185,665	185,665
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	2,788,615	2,788,615
特記事項	—		



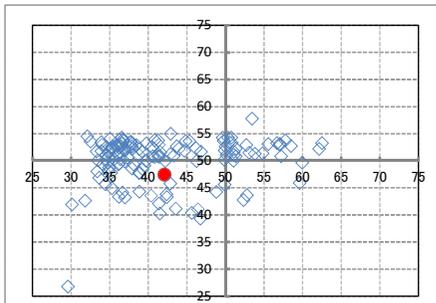
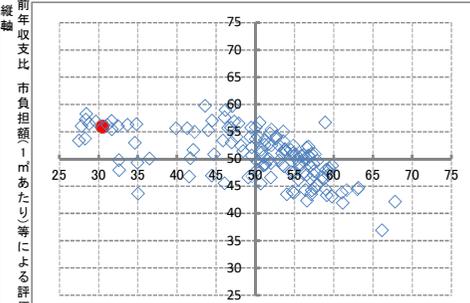
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	15	15	15
	収入計(A)	15	15	15
支出(千円)	人件費	290,800	293,600	9,800
	物件費(委託料)	2,119	2,344	3,146
	維持補修費(修繕費)	7,650	9,356	2,966
	物件費(光熱水費)	15,349	14,502	11,520
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	315,918	319,802	27,432
行政コスト(B-A)		315,903	319,787	27,417
収支前年比		98.79	1166.38	58.07
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		34,430	34,430	34,594
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	19	19
生徒数	—	523	521	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	544,426	326,428	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	吊り下げバスケットゴール取替工事	7,168	2012	校舎改修工事(電気設備工事)	17,287
2019	給食室給湯・給水配管改修工事	11,782	2008	第一体育館耐震補強工事	23,520
2016	体育館外壁改修工事	7,162	2008	第一体育館落下物対策工事	3,728
2015	校舎北棟外壁改修工事	37,612	2007	北校舎外壁塗装工事	5,732
2012	校舎改修工事(建築工事)	195,136			
2012	校舎改修工事(機械設備工事)	32,324			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-067	気賀小学校	生活	0.8
10-014	細江介護予防センター	地域	0.2
04-023	奥浜名湖田園空間博物館総合案内所	地域	0.2
06-015	細江図書館	地域	0.3
04-024	気賀関所	地域	0.3
03-012	みをつくし文化センター	地域	0.4
09-006	細江健康センター	地域	0.4
01-017	北区役所	地域	0.4
08-053	中央幼稚園	生活	0.5



基本情報	リストNo	15-129	施設コード	00938	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	細江中学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	7	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	24,489	24,790	2,125	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-130	施設コード	00977	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	三ヶ日中学校			
所在(町名・番地)	北区三ヶ日町宇志1320-5			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	10,215.00	土地面積 45,315.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		うち所有面積 45,315.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.98		
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積 0.00
	建築年月日(主要建物)	1975/2/1		
	経過年数(主要建物)	48		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	1,419,890	—	1,419,890
	国・県	45,689	—	45,689
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	1,374,201	—	—	1,374,201
特記事項	—			



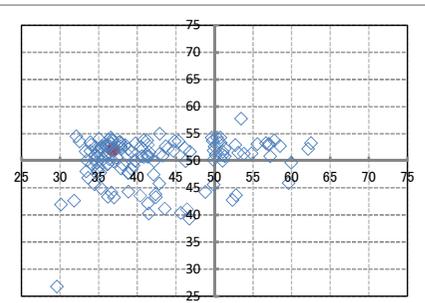
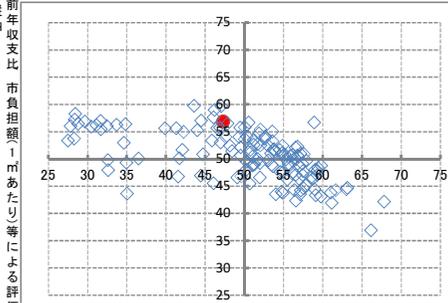
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	18	15	15
	収入計(A)	18	15	15
支出(千円)	人件費	196,200	199,000	9,800
	物件費(委託料)	2,574	1,889	2,187
	維持補修費(修繕費)	14,721	3,062	6,254
	物件費(光熱水費)	9,011	7,096	5,600
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	222,506	211,047	23,841	
行政コスト(B-A)		222,488	211,032	23,826
収支前年比		105.43	885.72	122.88
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		15,303	21,893	43,988
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	12	12	12
生徒数	319	310	323	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	163,722	73,340	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和4年度北沢市立三ヶ日西小学校校舎耐震補修工事(3ヶ日西)	15,148	2014	ガラス飛散防止フィルム貼り工事	1,511
2022	令和3年度 浜松市立緑葉中学校校舎耐震補修工事(3ヶ日西)	4,275	2013	体育館屋上防水改修工事	10,920
2019	グラウンド整備工事	107,837	2013	体育館扉取替修繕工事	9,020
2016	自転車置場他屋根改修工事	10,239	2008	格技場耐震補強工事	34,650
2015	校舎B棟外壁改修工事	11,560	2008	下水道切替工事	21,315
2015	格技場屋根改修工事	9,882	2007	理科室改修工事	9,240

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-068	三ヶ日西小学校	生活	1.2
05-042	三ヶ日運動場管理棟、トイレ	小規模等	0.0
26-019	三ヶ日浄化センター	—	0.2
18-065	旧三ヶ日保健センター別館	地域	0.4
01-018	三ヶ日協働センター	地域	0.5
14-020	北消防署三ヶ日出張所	地域	0.5
03-013	三ヶ日文化ホール	地域	0.6
14-081	三ヶ日第1分団	コミュニティ	0.8
10-015	三ヶ日総合福祉センター	地域	0.9



基本情報	リストNo	15-130	施設コード	00977	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	三ヶ日中学校			施設	施設	学校教育部教育施設課
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築45年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	21,781	20,659	2,332	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性	 <p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				 <p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-131	施設コード	01014	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	三方原中学校			
所在(町名・番地)	北区豊岡町196			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,034.00	土地面積 22,806.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1984/3/1		
	経過年数(主要建物)	39		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	689,940	—	689,940
	国・県	108,030	—	108,030
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	581,910	—	581,910	
特記事項	—			



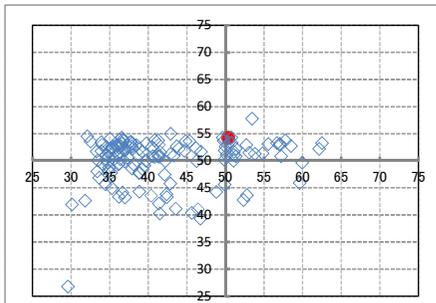
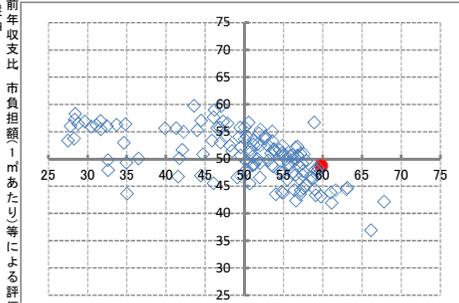
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	11	11	11
	収入計(A)	11	11	11
支出(千円)	人件費	256,000	258,800	9,800
	物件費(委託料)	2,731	2,051	2,851
	維持補修費(修繕費)	4,691	5,012	3,737
	物件費(光熱水費)	12,918	8,734	6,927
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	276,340	274,597	23,315
行政コスト(B-A)		276,329	274,586	23,304
収支前年比		100.63	1178.28	109.77
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		16,225	17,424	17,576
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	23	22	21
生徒数	689	688	623	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	248,032	108,430	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	三方原中学校 浄化槽改修工事	10,175	2010	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	13,478
2019	空調設備整備事業	60,358			
2018	管理諸室空調設備改修工事	8,429			
2017	校舎屋根防水工事	2,484			
2015	校舎棟外壁改修工事	37,200			
2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	14,510			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-073	豊岡小学校	生活	0.2
15-069	三方原小学校	生活	1.4
同分類			
その他の分類			
08-057	豊岡幼稚園	生活	0.2
13-058	豊岡団地	地域	0.3
07-053	とよおか放課後児童会	生活	0.3
03-050	三方原協働センター	生活	0.7
14-065	浜松第30分団	コミュニティ	1.0
16-005	教育センター	市域	1.2
14-021	中消防署曳馬野出張所	地域	1.4
14-064	浜松第29分団	コミュニティ	1.4



基本情報	リストNo	15-131	施設コード	01014	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	三方原中学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築35年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	39,285	39,037	3,313	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	公共施設等総合管理計画より抜粋 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
		近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。							

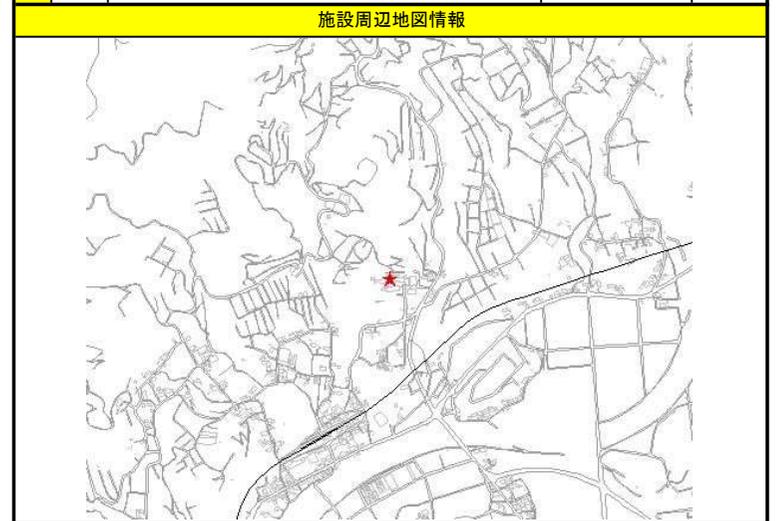
リストNo	15-132	施設コード	02043				
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校						
施設名	都田中学校						
所在(町名・番地)	北区都田町5824-18						
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域					
財産区分	行政財産	公共用財産	学校				
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之				
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之				
設置根拠(法)	—						
条例	—						
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
主な利用者	入学している生徒・教職員						
運営形態	直営						
指定管理または包括管理委託等の期間	～						
管理者名	—						
開館時間	—						
建物情報	総延床面積	5,697.92	土地面積	27,154.91			
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		土地情報	27,154.91		
	地上階数(主要建物)	2				うち所有面積	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.88				うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—				代表地目(現況地目)	学校用地
	建築年月日(主要建物)	1963/2/1					
	経過年数(主要建物)	60					
用途地域	市街化調整区域						
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計				
財源	設置事業費	501,990	—	501,990			
	国・県	9,554	—	9,554			
	寄付金	—	—	—			
	その他	—	—	—			
	市債	—	—	—			
一般財源	492,436	—	492,436				
特記事項	—						



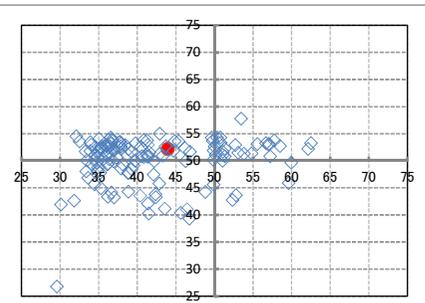
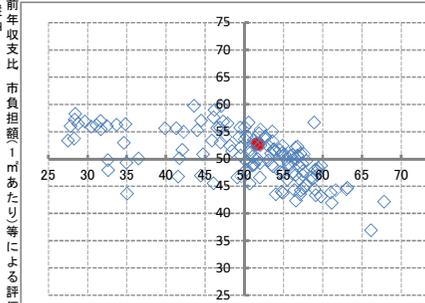
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	4	4	5
	収入計(A)	4	4	5
支出(千円)	人件費	164,800	167,600	9,800
	物件費(委託料)	2,034	1,448	1,407
	維持補修費(修繕費)	4,050	2,986	5,523
	物件費(光熱水費)	6,722	6,381	6,086
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	177,606	178,415	22,816
行政コスト(B-A)		177,602	178,411	22,811
収支前年比		99.55	782.13	148.29
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		16,209	17,966	17,966
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	9	11	11
生徒数	266	290	295	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	121,149	251,135	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	<small>令和2年度 浜松市立村松小学校北校舎管理棟管理棟改修工事(都田中学校)</small>	7,789	2011	消火栓改修工事	8,268
2020	都田中学校校舎北側機室新設及び物置改築工事	59,732	2009	受水槽改修工事	19,988
2019	空調設備整備事業	36,843	2008	プール建設工事(建築工事)	124,234
2019	自転車置場増築工事	10,348	2008	プール建設工事(機械設備工事)	22,107
2014	柔剣道場吊り天井落下防止対策工事	30,522	2007	体育館改築工事(建築工事)	275,465
2013	太陽光発電設備設置工事	61,432	2007	体育館改築工事(電気設備工事)	25,620

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-063	都田小学校	生活	0.7
14-066	浜松第31分団	コミュニティ	0.5
03-051	都田協働センター	生活	0.6
04-006	フルーツパーク	広域	1.4
26-034	都田中継ポンプ場	—	1.7
26-026	都田地区農業集落排水処理施設	—	1.9
17-007	都田総合公園	地域	1.9



基本情報	リストNo	15-132	施設コード	02043	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	都田中学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2022	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	31,170	31,312	4,003	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
<p>近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									



基本情報	リストNo	15-133	施設コード	02629	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	北星中学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築15年が経過(体育館は築20年が経過)し、施設・設備の修繕箇所も多くなってきている。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	36,679	36,274	2,874	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)		品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)	
<p>縦軸 利用状況 前年収支比率等による評価</p> <p>横軸 50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		<p>縦軸 前年収支比率 市負担額1㎡あたり等による評価</p> <p>横軸 利用状況等による評価(横軸)</p>		<p>参考</p> <p>利用者の圏域毎の方向性</p> <p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>利用用途別分類毎の方向性</p>		<p>個別方針</p> <p>1資産の見直し 浜松市学校規模適正化基本方針</p> <p>2民活導入 (1)維持管理 (2)改修・更新時 (3)その他</p> <p>近年生徒数はほぼ横ばい。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>		

リストNo	15-134	施設コード	04686	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	引佐北部小学校・中学校			
所在(町名・番地)	北区引佐町四方浄134-6			
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校及び中学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	3,155.30	土地面積 14,927.20	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.06		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1968/3/1		
	経過年数(主要建物)	55		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	355,317	—	355,317
財源	国・県	72,169	—	72,169
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	113,700	—	113,700
	一般財源	169,448	—	169,448
特記事項	—			



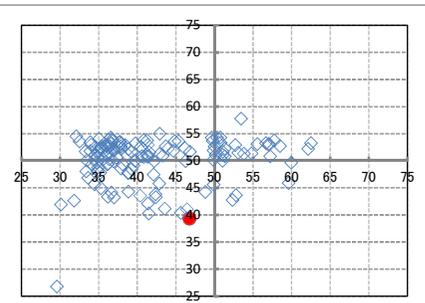
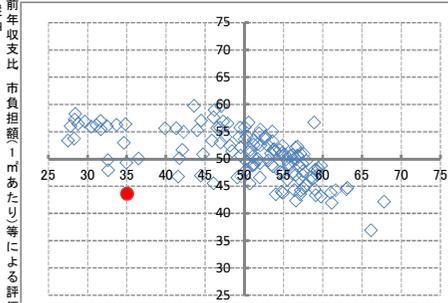
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	23	11	23
	収入計(A)	23	11	23
支出(千円)	人件費	150,800	153,600	9,800
	物件費(委託料)	1,440	810	1,416
	維持補修費(修繕費)	1,775	3,666	2,674
	物件費(光熱水費)	4,072	3,161	2,365
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	158,087	161,237	16,255
行政コスト(B-A)	158,064	161,226	16,232	
収支前年比	98.04	993.26	148.56	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	3,645	3,645	3,645	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	9	10	10
生徒数	86	90	92	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	68,316	122,397	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2018	南棟外壁改修工事	6,017	2011	校舎整備工事(建築工事)	202,979
2018	南棟屋根防水工事	3,380	2011	校舎整備工事(機械設備工事)	51,993
2015	教室棟屋上防水改修工事	3,163	2011	校舎整備工事(電気設備工事)	30,115
2014	吊り天井体育館及び武道場非構造部材の耐震化工事	47,024	2011	グラウンド部室等整備工事	18,426
2014	校舎棟(北棟)外壁改修工事	7,183	2011	遊具設置他工事	10,022
2013	太陽光発電設備設置工事	60,940	2010	仮設職員室設置工事	3,670

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-078	引佐第4分団田沢	コミュニティ	0.1
08-055	引佐北部みさと幼稚園	生活	0.2
25-016	日比平配水場	—	0.9



基本情報	リストNo	15-134	施設コード	04686	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	引佐北部小学校・中学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	1	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校及び中学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校及び中学校教育					
		主な利用者	入学している児童・生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う小中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う小中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	事業②	—	2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	事業③	—	2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
2022			—	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	平成23年度増改築工事実施(南校舎中及び東)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	50,095	51,097	5,144	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
縦軸利用状況 前年収支比率等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)				利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
近年児童・生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

リストNo	15-135	施設コード	00269	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	引佐南部中学校			
所在(町名・番地)	北区引佐町横尾426-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,507.83	土地面積 37,813.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.96		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1972/8/1		
	経過年数(主要建物)	50		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	1,083,600	—	1,083,600
財源	国・県	34,845	—	34,845
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	1,048,755	—	1,048,755
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	28	28	28
	収入計(A)	28	28	28
支出(千円)	人件費	175,400	178,200	9,800
	物件費(委託料)	2,232	1,683	2,175
	維持補修費(修繕費)	28,719	5,344	1,410
	物件費(光熱水費)	6,508	5,061	5,273
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	212,859	190,288	18,658
行政コスト(B-A)		212,831	190,260	18,630
収支前年比		111.86	1021.26	130.77
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		214	214	214
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	11	11	11
生徒数	261	262	269	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	189,876	5,579	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和3年度 受変電設備改修工事	42,986	2008	体育館耐震補強工事(建築工事)	77,700
2019	プールの過機更新工事	24,884	2008	体育館耐震補強工事(電気設備工事)	11,393
2015	プールサイド改修工事	20,618	2008	体育館落下物対策工事	3,518
2011	外壁改修工事	25,579	2006	卓球場塗装替工事	7,665
2011	下水道切替工事	20,775			
2011	屋外便所改修工事	8,475			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-066	井伊谷小学校	生活	0.9
同分類			
その他の分類			
16-010	引佐学校給食センター	地域	0.1
05-018	引佐総合体育館	地域	0.1
14-073	引佐第1分団横尾	コミュニティ	0.2
04-060	横尾歌舞伎伝承館 開明座(旧東四村農村コミュニティセンター)	コミュニティ	0.3
04-057	浜松市地域遺産センター	地域	0.7
01-019	引佐協働センター	地域	0.8
08-019	引佐保育園	生活	0.8
03-014	引佐多目的研修センター	地域	0.8



基本情報	リストNo	15-135	施設コード	00269	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	引佐南部中学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	2	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築45年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	28,348	25,342	2,481	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	公共施設等総合管理計画より抜粋	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。</p> <p>今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。</p> <p>一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
近年生徒数はほぼ横ばい。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-136	施設コード	02888
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	鹿玉中学校		
所在(町名・番地)	浜北区宮口4831-139		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。		
主な利用者	入学している生徒・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	6,958.66	土地面積 42,240.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.14	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1972/3/1	
	経過年数(主要建物)	51	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	377,230	—	377,230
財源	国・県	58,409	58,409
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	318,821	318,821
特記事項	—		



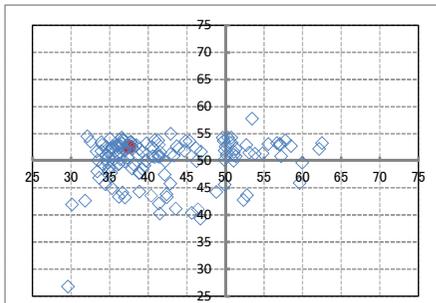
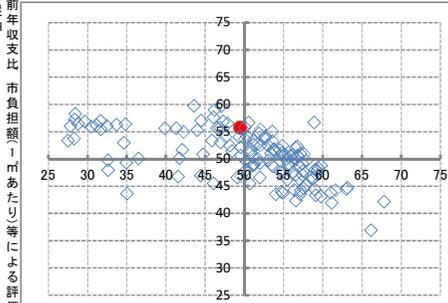
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	35	33	33
	収入計(A)	35	33	33
支出(千円)	人件費	164,600	178,200	9,800
	物件費(委託料)	3,663	3,466	2,714
	維持補修費(修繕費)	5,943	3,438	10,721
	物件費(光熱水費)	5,654	4,429	3,982
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	179,860	189,533	27,217
行政コスト(B-A)		179,825	189,500	27,184
収支前年比		94.89	697.10	170.08
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		7,746	7,746	7,746
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	12	11	11
生徒数	318	305	306	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	322,533	69,124	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	35,260	2014	放送設備更新工事	4,104
2017	プール防水改修工事	10,767	2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	14,910
2017	プールろ過機整備工事	4,212	2010	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	9,450
2014	校舎大規模改修工事(建築工事)	205,230	2007	体育館屋根塗装工事	3,098
2014	校舎大規模改修工事(電気設備工事)	38,736			
2014	校舎大規模改修工事(機械設備工事)	29,274			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-084	鹿玉小学校	生活	0.6
05-023	明神池運動公園	地域	0.5
07-061	鹿玉イーグルクラブ	生活	0.6
13-065	宮口団地	地域	0.7
04-011	あらたまの湯	市域	0.9
21-004	浜北斎場	地域	1.0
08-062	宮口幼稚園	生活	1.1
14-091	鹿玉分団宮口	コミュニティ	1.1
20-013	浜北環境センター	地域	1.2



基本情報	リストNo	15-136	施設コード	02888	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	鹿玉中学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名 夢と希望を持ち続ける子どもの育成							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
	主な業務内容	中学校教育					
	主な利用者	入学している生徒・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
特記事項		—					
施設運営分析	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	主な事業	事業①	2022	—	—	のべ募集人員	参加者数
			2021	—	—	—	—
			2020	—	—	—	—
			2022	—	—	—	—
	事業②	事業③	2021	—	—	—	—
			2020	—	—	—	—
			2022	—	—	—	—
			2021	—	—	—	—
	事業④	事業④	2020	—	—	—	—
2022			—	—	—	—	
2021			—	—	—	—	
2020			—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築45年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	平成26年度大規模改造工事実施(南校舎)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	25,842	27,232	3,906	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)		品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)		
				<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>					
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
	利用用途別分類毎の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針		—	—	—	—		
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
<p>近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-137	施設コード	02414	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	浜北北部中学校			
所在(町名・番地)	浜北区於呂3145			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	10,627.94	土地面積 33,754.16	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1982/3/1		
	経過年数(主要建物)	41		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	1,287,770	—	1,287,770
財源	国・県	296,350	—	296,350
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	991,420	—	991,420
特記事項	—			



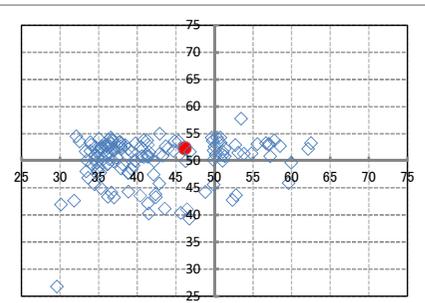
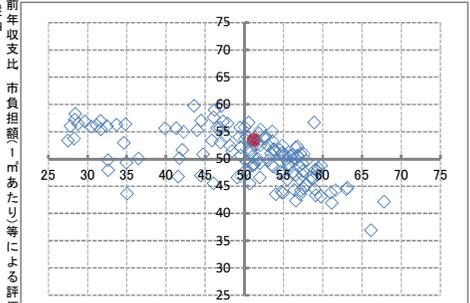
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	32	32	32
	収入計(A)	32	32	32
支出(千円)	人件費	301,400	304,200	9,800
	物件費(委託料)	5,349	4,882	3,553
	維持補修費(修繕費)	2,314	5,251	9,979
	物件費(光熱水費)	9,321	7,563	5,847
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	318,384	321,896	29,179
行政コスト(B-A)		318,352	321,864	29,147
収支前年比		98.91	1104.28	71.14
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		31,532	32,649	33,851
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	24	23	22
生徒数	625	646	629	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	336,931	276,397	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	浜北立派北部中学校校舎教室棟外壁及び屋上防水改修工事	21,713	2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	14,954
2019	空調設備整備事業	59,504	2010	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	11,291
2017	プールろ過機整備工事	4,212	2008	ガラス飛散防止フィルム貼り工事	7,781
2013	校舎大規模改造工事(建築工事)	165,751			
2013	校舎大規模改造工事(電気設備工事)	74,449			
2013	校舎大規模改造工事(機械設備工事)	26,452			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-078	中瀬小学校	生活	1.0
15-077	赤佐小学校	生活	1.1
同分類			
その他の分類			
03-057	浜北地域活動・研修センター	生活	0.7
14-024	浜北消防署赤佐出張所	地域	0.8
08-065	赤佐西幼稚園	生活	0.9
13-063	於呂団地	地域	0.9
14-089	浜北部分団中瀬	コミュニティ	0.9
07-074	中瀬パンサークラブ	生活	1.1
07-058	赤佐タイガークラブ	生活	1.1
03-055	中瀬協働センター	生活	1.1



基本情報	リストNo	15-137	施設コード	02414	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	浜北北部中学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	5	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築35年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	平成25年度大規模改造工事実施(南校舎)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	29,954	30,285	2,742	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性					※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			
		利用用途別分類毎の方向性	公共施設等総合管理計画より抜粋		学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。				
個別方針	1資産の見直し		浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
近年生徒数は増加傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-138	施設コード	05218			
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校					
施設名	浜名中学校					
所在(町名・番地)	浜北区小松1762-1					
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公共用財産	学校			
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之			
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之			
設置根拠(法)	—					
条例	—					
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
主な利用者	入学している生徒・教職員					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	11,357.17	土地面積	26,804.00		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	26,804.00	
	地上階数(主要建物)	5			うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	2017/12/12				
	経過年数(主要建物)	5				
用途地域	第二種中高層住居専用地域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	674,159	—	674,159		
	国・県	239,599	—	239,599		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	434,560	—	434,560			
特記事項	—					



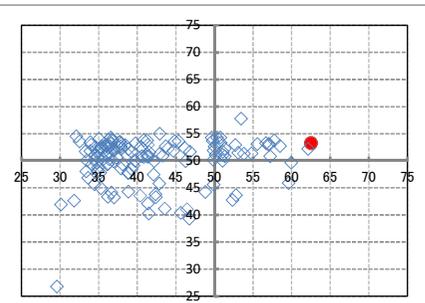
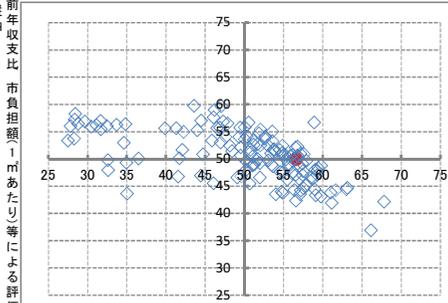
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	12	12	11
	収入計(A)	12	12	11
支出(千円)	人件費	402,600	402,600	9,800
	物件費(委託料)	4,210	4,656	4,273
	維持補修費(修繕費)	2,535	1,448	311
	物件費(光熱水費)	10,443	8,032	7,424
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	419,788	416,736	21,808
行政コスト(B-A)		419,776	416,724	21,797
収支前年比		100.73	1911.84	115.78
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		51,856	51,856	51,856
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	33	32	27
生徒数	943	899	858	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	612,460	2,093,573	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	76,265	2009	管理教室棟・渡廊下耐震補強工事	119,258
2016	屋内運動場建築工事	22,907	2009	管理教室棟・渡廊下耐震補強工事(電気設備工事)	10,375
2016	校舎棟建築工事	207,537	2009	昇降口屋根改修工事	8,157
2014	体育館吊り天井以外の非構造部材耐震化工事	22,597	2009	管理教室棟・渡廊下耐震補強工事(機械設備工事)	6,878
2011	駐輪場設置工事	4,107			
2010	武道館改修工事	7,124			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-080	浜名小学校	生活	0.5
15-079	内野小学校	生活	0.9
同分類			
その他の分類			
08-073	平口幼稚園	生活	0.5
07-062	浜名第1ピーパークラブ	生活	0.5
05-007	平ロススポーツ施設	市域	0.8
08-063	小松幼稚園	生活	0.9
07-059	内野ラッコクラブ	生活	0.9
17-009	万葉の森公園	地域	1.1
08-067	内野幼稚園	生活	1.1
14-084	浜名分団内野	コミュニティ	1.1



基本情報	リストNo	15-138	施設コード	05218	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	浜名中学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	2	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	—						
	対応策	平成30年度移転改築実施。教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
代替サービス		—	—	—	—			
民活導入	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	36,961	36,693	1,919	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-139	施設コード	02635			
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校					
施設名	北浜中学校					
所在(町名・番地)	浜北区西美園279-2					
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公共用財産	学校			
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之			
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之			
設置根拠(法)	—					
条例	—					
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
主な利用者	入学している生徒・教職員					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	9,623.57	土地面積	29,535.25		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	29,535.25	
	地上階数(主要建物)	4			うち借地面積	0.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	1982/3/1				
	経過年数(主要建物)	41				
用途地域	第一種中高層住居専用地域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	913,160	—	913,160		
	国・県	287,364	—	287,364		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	625,796	—	625,796			
特記事項	—					



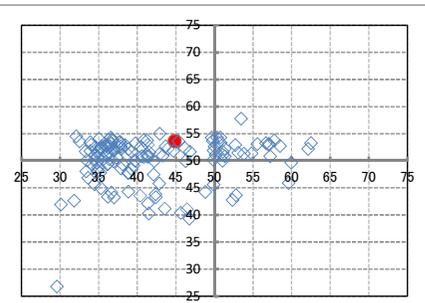
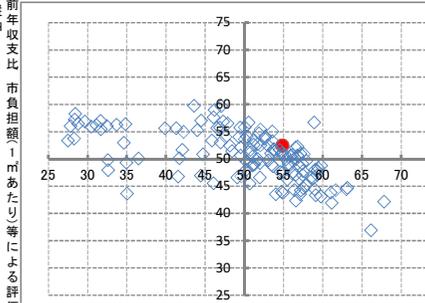
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	51	51	51
	収入計(A)	51	51	51
	支出(千円)	人件費	279,600	279,600
	物件費(委託料)	2,818	1,762	1,452
	維持補修費(修繕費)	8,820	1,717	1,701
	物件費(光熱水費)	9,739	8,650	9,982
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	300,977	291,729	22,935
	行政コスト(B-A)	300,926	291,678	22,884
	収支前年比	103.17	1274.59	138.77
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	25,489	25,489	25,697
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	24	21	21
生徒数	686	679	668	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,240,128	129,023	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	75,152	2014	武道場吊り天井以外の非構造部材耐震化工事	10,174
2019	北校舎大規模改造工事	47,611	2013	体育館天井落下防止ネット設置工事	6,615
2017	プール付属下水水道切替工事	9,904	2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	16,200
2017	プールろ過機整備工事	4,212	2010	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	10,655
2016	校舎屋上防水工事	10,640	2010	武道館改修工事	6,724
2015	プール下水道切替工事	4,207	2007	ガラス飛散防止フィルム貼り工事	3,780

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-081	北浜小学校	生活	0.5
15-075	伎倍小学校	生活	0.8
15-083	北浜北小学校	生活	0.8
15-082	北浜南小学校	生活	1.4
15-140	北浜東部中学校	生活	1.6
15-074	北浜東小学校	生活	1.9
17-008	美園中央公園	地域	0.3
14-023	浜北消防署	地域	0.3
05-020	浜北体育館	地域	0.4
18-008	浜北防災倉庫	地域	0.5
14-150	北浜分団・北浜小学校放課後児童会複合施設(分団庁舎)	コミュニティ	0.5
07-083	浜北第3分団・北浜小学校放課後児童会複合施設(児童会)	生活	0.5
03-005	浜北文化センター	市域	0.7
07-063	伎倍ひまわりクラブ	生活	0.8



基本情報	リストNo	15-139	施設コード	02635	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	北浜中学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築35年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	平成30年度大規模改造工事実施(北校舎)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	31,270	30,309	2,378	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	公共施設等総合管理計画より抜粋 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—			
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-140	施設コード	02637	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	北浜東部中学校			
所在(町名・番地)	浜北区上善地317			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,892.52	土地面積 25,435.57	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.74		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1980/5/1		
	経過年数(主要建物)	42		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費	42,580	—	42,580	
財源	国・県	42,580	—	42,580
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	—	—	—
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	5	5	5
	収入計(A)	5	5	5
支出(千円)	人件費	203,200	206,000	9,800
	物件費(委託料)	3,450	3,761	3,337
	維持補修費(修繕費)	5,068	3,373	8,460
	物件費(光熱水費)	7,122	5,412	4,628
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	218,840	218,546	26,225
行政コスト(B-A)		218,835	218,541	26,220
収支前年比		100.13	833.49	188.78
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		16,930	16,930	16,930
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	15	15	13
生徒数	396	428	423	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	265,333	74,556	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	51,543	2007	フェンス改修工事	6,143
2017	武道場床改修工事	4,752			
2013	プールサイド改修工事	17,978			
2012	体育館屋根塗装改修工事	8,159			
2010	ガラス飛散防止フィルム貼工事	2,520			
2009	体育館耐震補強工事	34,710			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-074	北浜東小学校	生活	0.9
15-083	北浜北小学校	生活	1.2
15-139	北浜中学校	生活	1.6
15-081	北浜小学校	生活	1.7
14-087	北浜東部分団美園	コミュニティ	0.4
07-065	たつのクラブ	生活	0.9
08-069	北浜東幼稚園	生活	0.9
08-068	北浜中央幼稚園	生活	0.9
13-068	新堀団地	地域	0.9
07-064	第一・第二すずらんクラブ	生活	1.2
07-082	第一・第二すみれクラブ	生活	1.3
24-041	小林雨水貯留池排水ポンプ室	—	1.4



基本情報	リストNo	15-140	施設コード	02637	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	北浜東部中学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	31,750	31,707	3,804	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	公共施設等総合管理計画より抜粋	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。</p> <p>今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。</p> <p>一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
近年生徒数は増加傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-141	施設コード	00721	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	光が丘中学校			
所在(町名・番地)	天竜区山東2701			
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,359.13	土地面積 32,627.22	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1986/4/1		
	経過年数(主要建物)	37		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	320,150	—	320,150
財源	国・県	45,232	—	45,232
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	274,918	—	274,918
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	41	37	36
	収入計(A)	41	37	36
支出(千円)	人件費	115,800	118,600	9,800
	物件費(委託料)	1,652	1,717	1,479
	維持補修費(修繕費)	1,617	2,361	2,472
	物件費(光熱水費)	4,679	3,567	2,854
	物件費(借地料)	41	0	41
支出計(B)	123,789	126,245	16,646	
行政コスト(B-A)		123,748	126,208	16,610
収支前年比		98.05	759.83	102.13
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		25,289	26,035	26,035
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	8	8	8
生徒数	181	164	174	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	559,281	378,726	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	25,874	2013	下水道切替工事	19,304
2016	旧体育館解体及び渡り廊下復旧工事	13,390	2011	プール改修工事(建築工事)	19,195
2014	体育館他1校吊り天井落下防止対策工事	18,841	2011	プール改修工事(機械設備工事)	13,621
2014	剣道場他1校吊り天井落下防止対策工事	17,604	2009	体育館木造トラスポルト点検用仮設置工事	2,625
2014	特別教室棟外壁改修工事	4,481	2008	体育館改築工事(建築工事)	296,624
2013	太陽光発電設備設置工事	61,690	2008	体育館改築工事(電気設備工事)	24,994

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-097	光明小学校	生活	0.3
15-096	二俣小学校	生活	1.6
同分類			
その他の分類			
14-097	天竜第4分団栄町	コミュニティ	0.4
13-083	大谷団地	地域	0.5
18-010	天竜防災センター	地域	0.6
14-098	天竜第4分団相生	コミュニティ	0.7
05-044	天竜庭球場トイレ	小規模等	0.7
01-022	天竜区役所	地域	0.7
03-062	光明ふれあいセンター	生活	0.7
14-025	天竜消防署	地域	0.7



基本情報	リストNo	15-141	施設コード	00721	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	光が丘中学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	2	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	16,816	17,150	2,257	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
		個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
近年生徒数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-142	施設コード	01214			
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校					
施設名	春野中学校					
所在(町名・番地)	天竜区春野町気田380-14					
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域				
財産区分	行政財産	公共用財産	学校			
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之			
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之			
設置根拠(法)	—					
条例	—					
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
主な利用者	入学している生徒・教職員					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	4,377.05	土地面積	28,154.69		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	9,930.69	
	地上階数(主要建物)	3			うち借地面積	18,224.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		代表地目(現況地目)		雑種地
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	1981/7/1				
	経過年数(主要建物)	41				
用途地域	都市計画区域外					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
	設置事業費	801,660	—	801,660		
財源	国・県	—	—	—		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
	一般財源	801,660	—	801,660		
特記事項	—					



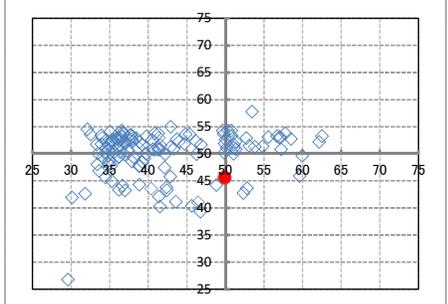
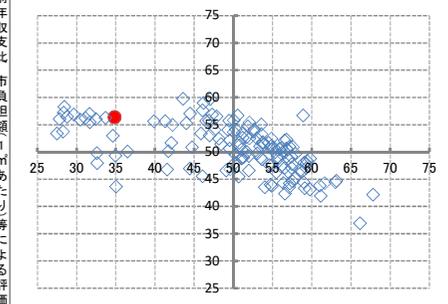
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	26	26	26
	収入計(A)	26	26	26
支出(千円)	人件費	98,000	100,800	9,800
	物件費(委託料)	1,676	1,223	1,064
	維持補修費(修繕費)	2,100	2,599	3,472
	物件費(光熱水費)	2,665	2,158	1,922
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	104,441	106,780	16,258
行政コスト(B-A)		104,415	106,754	16,232
収支前年比		97.81	657.68	212.54
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		22,017	22,017	22,017
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	4	4	4
生徒数	51	51	56	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	45,106	283,227	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	16,327	2007	体育館改築工事(機械設備工事)	10,752
2012	倉庫改築工事	6,510			
2009	特別教室棟耐震補強工事	54,448			
2007	体育館改築工事(建築工事)	287,700			
2007	体育館外構工事	28,980			
2007	体育館改築工事(電気設備工事)	26,040			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-088	気田小学校	生活	0.2
04-041	旧王子製紙製品倉庫	文化財	0.0
16-013	春野学校給食センター	地域	0.0
14-127	春野第3分団気田	コミュニティ	0.2
08-077	気田幼稚園	生活	0.2
13-071	気田団地	地域	0.3
02-014	気田地区教職員住宅	地域	0.3
25-022	旧気多簡易水道	—	0.3
13-090	平木団地特定公共賃貸住宅	地域	0.6



基本情報	リストNo	15-142	施設コード	01214	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	春野中学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築35年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	23,855	24,389	3,708	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>近年生徒数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

リストNo	15-143	施設コード	01503	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	水窪中学校			
所在(町名・番地)	天竜区水窪町地頭方366			
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者	入学している生徒・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	3,735.63	土地面積 9,983.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	2005/10/1		
	経過年数(主要建物)	17		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	653,170	—	653,170
財源	国・県	163,730	—	163,730
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	141,600	—	141,600
	一般財源	347,840	—	347,840
特記事項	—			



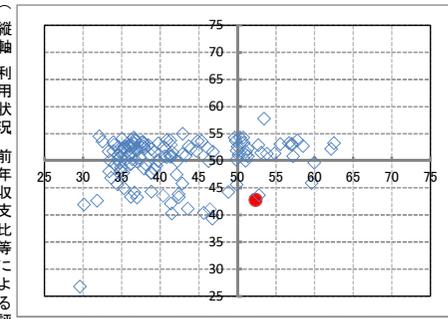
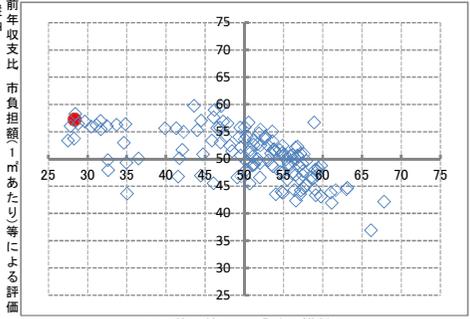
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	7	7	7
	収入計(A)	7	7	7
支出(千円)	人件費	77,000	79,800	9,800
	物件費(委託料)	901	1,161	999
	維持補修費(修繕費)	1,310	1,107	1,484
	物件費(光熱水費)	3,316	2,597	2,287
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	82,527	84,665	14,570
行政コスト(B-A)		82,520	84,658	14,563
収支前年比		97.47	581.32	98.48
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		14,092	14,092	14,092
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	15	20	21	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	31,090	400,973	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2019	空調設備整備事業	14,269			
	2008	下水道切替工事	2,993			
	2006	屋外運動場整備工事	25,935			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-095	水窪小学校	生活	0.8
05-026	水窪総合体育館	地域	0.2
14-144	水窪第1分団第4部上村蔵置所	コミュニティ	0.4
13-076	水窪団地	地域	0.5
14-142	水窪第1分団第1部本町詰所	コミュニティ	0.5
04-040	高根城復元施設	文化財	0.6
25-029	上村配水池	—	0.6
10-018	水窪高齢者交流センター	地域	0.7
14-143	水窪第1分団第3部大里詰所ほか3施設	コミュニティ	0.8



基本情報	リストNo	15-143	施設コード	01503	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	水窪中学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
		主な業務内容	中学校教育					
		主な利用者	入学している生徒・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築10年が経過(体育館は築45年が経過)し、施設・設備の修繕箇所も多くなってきている。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	22,090	22,662	3,898	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考	利用者の圏域毎の方向性					※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。		
		利用用途別分類毎の方向性	公共施設等総合管理計画より抜粋		学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。		今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。	
個別方針	1資産の見直し		浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年生徒数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

リストNo	15-144	施設コード	01535
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	清竜中学校		
所在(町名・番地)	天竜区二俣町鹿島525-1		
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。		
主な利用者	入学している生徒・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	6,044.00	土地面積 22,947.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	4	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.87	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1971/8/1	
	経過年数(主要建物)	51	
用途地域	第二種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	195,590	—	195,590
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	195,590	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	35	35	35
	収入計(A)	35	35	35
支出(千円)	人件費	122,800	125,600	9,800
	物件費(委託料)	1,289	1,489	1,407
	維持補修費(修繕費)	4,472	723	3,697
	物件費(光熱水費)	4,943	3,954	2,769
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	133,504	131,766	17,673
行政コスト(B-A)		133,469	131,731	17,638
収支前年比		101.32	746.86	122.57
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		8,809	8,809	8,809
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	10	9	8
生徒数	215	208	195	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	722,372	208,139	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	27,533	2006	旧屋内運動場解体整備工事	17,788
2018	武道場床改修工事	6,048			
2014	プールサイド改修工事	19,884			
2010	特別教室棟耐震補強工事	23,455			
2010	プール塗装工事	9,168			
2007	校舎屋上防水及び外壁改修工事	15,225			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-096	二俣小学校	生活	1.6
15-077	赤佐小学校	生活	1.8
同分類			
その他の分類			
07-066	天竜児童館	生活	0.1
14-095	天竜第3分団鹿島	コミュニティ	0.2
18-069	旧鹿島保育園	地域	0.2
04-044	田代家住宅	文化財	0.7
08-071	上島幼稚園	生活	0.8
17-011	鳥羽山公園	地域	1.0
03-016	天竜壬生ホール	地域	1.2
14-094	天竜第1分団城下	コミュニティ	1.3



基本情報	リストNo	15-144	施設コード	01535	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	清竜中学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築45年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	22,083	21,795	2,918	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		
		<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p>		<p>利用用途別分類毎の方向性</p>		<p>個別方針</p>		
<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>		<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>		<p>1資産の見直し 浜松市学校規模適正化基本方針</p>		<p>2民活導入 (1)維持管理 (2)改修・更新時 (3)その他</p>		
<p>近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

リストNo	15-145	施設コード	00885
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	佐久間中学校		
所在(町名・番地)	天竜区佐久間町中部683-1		
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。		
主な利用者	入学している生徒・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	1,065.22	土地面積 0.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.52	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1962/6/27	
	経過年数(主要建物)	60	
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	923,640	—	923,640
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	923,640	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	12	12	12
	収入計(A)	12	12	12
支出(千円)	人件費	94,800	97,600	9,800
	物件費(委託料)	50	0	104
	維持補修費(修繕費)	2,348	1,392	495
	物件費(光熱水費)	4,078	2,626	1,744
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	101,276	101,618	12,143
行政コスト(B-A)		101,264	101,606	12,131
収支前年比		99.66	837.57	108.42
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		308	308	308
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	20	28	28	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	6,253	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	15,343			
2010	体育館耐震補強工事	107,251			
2006	体育施設(防球ネット・テニスコート)整備工事	7,137			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-092	佐久間小学校	生活	1.2
同分類			
02-011	佐久間医療職員等住宅(リュミエールさくま)	地域	0.2
02-002	水巻寮教職員住宅	地域	0.2
14-135	佐久間第1分団平沢	コミュニティ	0.3
02-012	平沢医療職員等住宅	地域	0.3
02-016	中部医師住宅	地域	0.3
13-087	平沢団地	地域	0.3
02-017	平沢医師住宅	地域	0.4
14-136	佐久間第1分団中部	コミュニティ	0.4



基本情報	リストNo	15-145	施設コード	00885	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	佐久間中学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	95,064	95,385	11,388	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-146	施設コード	01107
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	市立高等学校		
所在(町名・番地)	中区広沢一丁目200		
利用者の圏域別分類等	市域	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	学校教育部浜松市立高等学校	課長名 草谷 篤
	施設	学校教育部浜松市立高等学校	課長名 草谷 篤
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第2条第1項の規定に基づき、高等学校を設置する。		
主な利用者	入学している生徒及び教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	8:15～16:45		
建物情報	総延床面積	26,810.99	土地面積 59,584.55
	構造(主要建物)	鉄骨鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	5	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1992/12/10	
経過年数(主要建物)	30	うち所有面積 59,584.55	うち借地面積 0.00
用途地域	第一種中高層住居専用地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



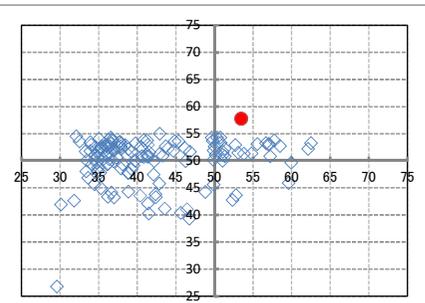
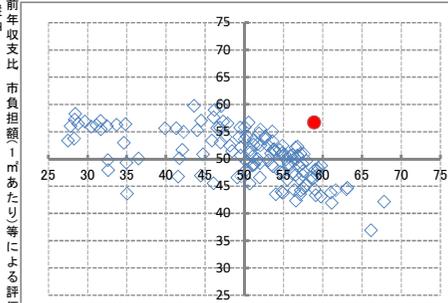
項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	3,288	245	44
	国県支出金	1,109	0	0
	その他収入	45	979	999
	収入計(A)	4,442	1,224	1,043
	支出(千円)	人件費	565,488	585,326
物件費(委託料)		13,730	13,322	19,380
維持補修費(修繕費)		5,726	2,922	7,659
物件費(光熱水費)		37,644	29,822	28,366
物件費(借地料)		0	0	0
支出計(B)	622,588	631,392	610,205	
行政コスト(B-A)	618,146	630,168	609,162	
収支前年比	98.09	103.45	101.39	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	168,263	168,263	168,263	
利用状況	利用コマ数/年	212	127	154
	利用可能コマ数/年	10,470	10,470	8,040
	施設利用者数/年	4,560	3,478	3,055
	開館日数/年	349	349	268
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	28	29	31
生徒数	1,147	1,188	1,241	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	3,998,784	2,602,682	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	体育館床仕上改修工事	36,300	2018	浜松市立高等学校受水槽修繕工事	4,959
2022	図書館等空調設備更新工事	26,528	2017	文化棟外壁改修工事	58,543
2022	体育館照明設備LED化工事	14,850	2017	文化棟屋根防水工事	44,556
2020	平成2年度浜松市立高等学校講堂舞台照明設備更新工事	104,500	2017	非常用放送設備改修工事	15,553
2019	受変電設備改修工事	34,320	2017	教室棟空調熱源設備更新工事	35,640
2018	浜松市立高等学校校務棟空調熱源設備改修工事	32,400	2016	グラウンド陸上用全天候型舗装改修工事	11,448

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-015	広沢小学校	生活	0.3
15-006	追分小学校	生活	0.6
15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	0.6
15-109	蛸塚中学校	生活	0.8
15-004	西小学校	生活	1.1
15-108	北部中学校	生活	1.3
15-107	富塚中学校	生活	1.4
15-104	西部中学校	生活	1.5
03-025	西部協働センター	生活	0.0
13-006	鹿谷(市立東)団地	地域	0.3
07-015	ひろさわ放課後児童会	生活	0.3
07-006	広沢子育て支援ひろば	生活	0.4
04-016	犀ヶ崖資料館	地域	0.5
14-031	浜松第3分団	コミュニティ	0.5
07-073	中部学園放課後児童会	生活	0.6
04-015	茶室「松韻亭」	地域	0.7



基本情報	リストNo	15-146	施設コード	01107	所管課	本庁	学校教育部浜松市立高等学校				
	施設名	市立高等学校			施設	学校教育部浜松市立高等学校					
	人員数	正規職員(人)	77	会計年度任用職員(人)	4	再任用(人)	1				
	複合施設	市立高校野球場									
施設運営分析	関連政策名	これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成									
	設置の妥当性	設置目的(再掲)									
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第2条第1項の規定に基づき、高等学校を設置する。									
		主な業務内容	高等学校教育								
		主な利用者	入学している生徒及び教職員								
		設置目的の継続性・妥当性									
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			入学志願者が多い市立高等学校として高いニーズがある。							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			市が目指す人づくりを推進していくためにも市立高等学校は必要である							
	特記事項			—							
	主要事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況					
事業①		—		2022	—	—	—	—			
		—		2021	—	—	—	—			
		—		2020	—	—	—	—			
		—		2022	—	—	—	—			
事業②		—		2021	—	—	—	—			
		—		2020	—	—	—	—			
		事業③	—		2022	—	—	—	—		
			—		2021	—	—	—	—		
—			2020	—	—	—	—				
—			2022	—	—	—	—				
事業④	—		2021	—	—	—	—				
	—		2020	—	—	—	—				
	施設に関する課題等(ハード面から)										
	課題	築後30年以上が経過しているため、施設の様々な箇所ですり漏りが発生している。また、電気・給排水・空調等の設備に加え、講堂の音響設備等の機械設備の老朽化が顕著にみられる。これらの修繕や更新を早急かつ計画的に実施する必要がある。									
対応策	経年劣化等により不具合が発生した施設や機械設備を最優先に修繕するとともに、今後の施設改修や設備更新に向けて今年度中に個別施設計画を策定し、それに基づいて改修することにより施設の延命化を進めていく。										
施設所管課・本庁所管課記入欄	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄					
		廃止	—	—	—	ニーズの高い市立高等学校であり、廃止は考えられない。					
	民間移管	—	—	—	教育の責任として直営で行う。						
	管理主体変更	—	—	—	教育の責任として直営で行う。						
	代替サービス	—	—	—	教育の責任として直営で行う。						
	統廃合	—	—	—	市立高等学校は1校のみであり、統廃合は考えにくい。						
	複合化	—	—	—	公立の教育施設として、複合化は考えにくい。						
広域化	—	—	—	公立の教育施設として、広域化は考えにくい。							
民活導入	教育の責任として直営で行う。										

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	23,056	23,504	22,721	1人当たりのコスト(円)	135,558	181,187	199,398	
	施設利用率(%)	2.0	1.2	1.9	1開館日当たりのコスト(円)	1,771,192	1,805,639	2,272,993	
	1日当たり利用者(人)	13	10	11	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性					各用途別が必要に応じ、1施設から2施設程度の配置を基本とします。利用状況など、将来的見通しを踏まえた上で、市域施設としての位置づけそのものを常に検討しつつ、民間への移管や、拠点的な施設として広域同様に、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、PFIなどの手法も検討しつつ、最適な管理運営と長寿命化に取り組みます。			
		利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。		今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。		一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。		
個別方針	1資産の見直し		—	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
計画的に施設の改修、設備の更新を実施する。									